

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

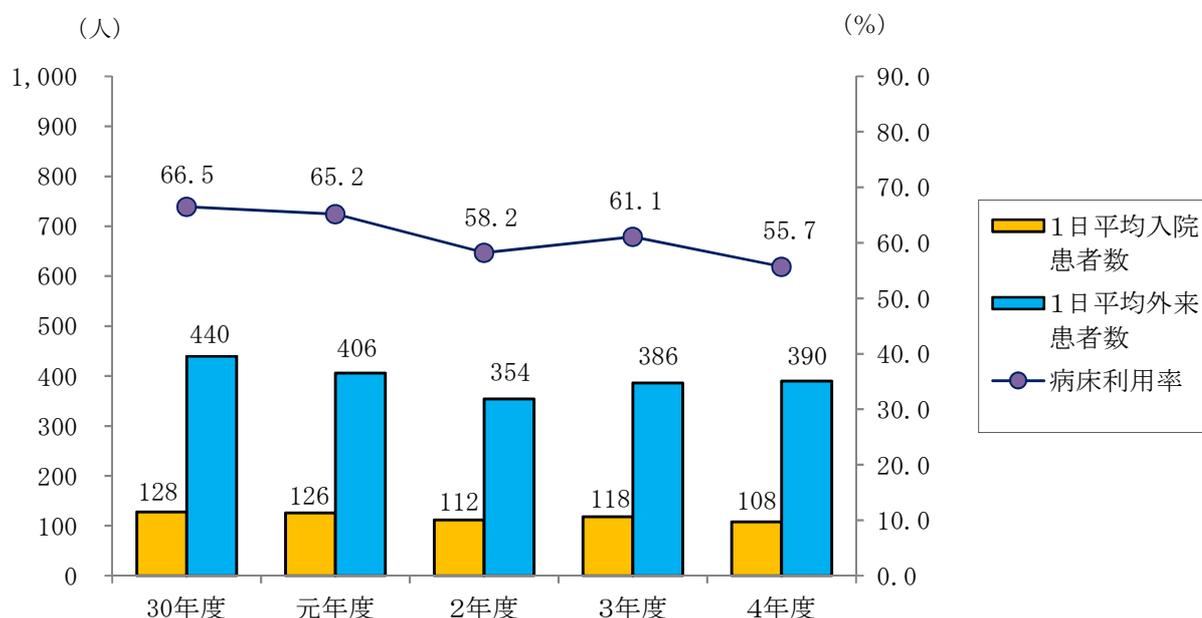
最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考		
病床数	許 可 病 床 数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在		
	稼 働 病 床 数	床	193	193	193	0	0.0			
患者数	入 院	年間延人数	人	40,979	43,031	39,224	△3,807	△8.8	医業収益－医業費用	
		1日平均 平均在院日数	人 日	112 11.1	118 10.6	108 10.5	△10 △0	△8.8 △0.9		
		外 来	年間延人数	人	86,024	93,502	94,879	1,377		1.5
	1日平均 外来診療日数		人 日	354 243	386 242	390 243	4 1	1.0 0.4		
	年間延人数		人	127,003	136,533	134,103	△2,430	△1.8		
	病 床 利 用 率		%	58.2	61.1	55.7	△5.4	—		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		%	209.9	217.3	241.9	24.6	—		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者一人 1日 当たり	医業収益	円	32,845	34,026	33,952	△74	△0.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
	医業費用	円	46,932	44,530	45,881	1,351	3.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
	医業損益	円	△14,087	△10,504	△11,929	△1,425	—	$\frac{\text{医業収益－医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
	診療収益	円	29,052	30,424	30,298	△126	△0.4	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
職員一人 1日 当たり 患者数	医師(入院)	人	1.8	1.9	1.8	△0.1	△5.3	会計年度任用職員A・B は常勤換算し算入		
	〃(外来)	人	3.8	4.0	4.4	0.4	10.0			
	看護部門(入院)	人	0.7	0.8	0.7	△0.1	△12.5			
	〃(外来)	人	1.5	1.7	1.7	0.0	0.0			
職員数	常勤職員計	人	234	239	241	2	0.8			
	会計年度任用 職員A	人	98	95	97	2	2.1			
	会計年度任用 職員B	人	98	90	94	4	4.4			
	合 計	人	430	424	432	8	1.9			

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりである。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
患者一人 1日当たり	医業収益	32,845	34,026	33,952	25,573	26,120
	医業費用	46,932	44,530	45,881	31,861	32,081
	医業損失	14,087	10,504	11,929	6,288	5,961

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による（以下同じ）。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
患者一人1日当たり医業費用		46,932	44,530	45,881	31,861	32,081
内訳	職員給与費	25,117	23,318	24,352	16,850	16,715
	材料費	8,516	8,533	8,293	5,055	5,189
	経費	9,662	8,968	9,836	7,204	7,430
	減価償却費	3,380	3,461	3,115	2,607	2,567
	資産減耗費	94	3	7	94	122
	研究研修費	162	150	174	52	56

注1 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
患者一人1日当たり診療収益	29,052	30,424	30,298	23,422	23,788
上記における入院、 外来別					
入院	56,157	60,098	63,642	42,207	44,063
外来	16,141	16,768	16,513	11,549	11,797

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	56,157	60,098	63,642	42,207	44,063	
内訳	投薬	1,118	1,038	896	630	523
	注射	6,285	5,960	6,885	928	1,044
	処置及び手術	13,231	14,187	14,903	8,319	8,711
	検査	3,660	3,936	4,266	672	908
	放射線	1,355	1,311	1,402	332	352
	入院料	26,553	29,573	30,998	26,082	27,053
	入院時食事療養	1,532	1,529	1,530	1,440	1,446
	その他	2,423	2,564	2,762	3,805	4,026

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

4年度における延患者数を診療科別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減
内科	25,637	23,535	△2,102	27,012	27,698	686
外科	5,891	5,043	△848	9,918	9,550	△368
整形外科	3,193	2,336	△857	6,092	6,031	△61
脳神経外科	0	0	0	31	43	12
小児科	766	880	114	4,484	4,945	461
皮膚科	1,588	1,460	△128	8,724	8,626	△98
泌尿器科	4,230	4,436	206	10,895	11,197	302
産婦人科	0	0	0	1,223	1,087	△136
眼科	607	524	△83	5,561	4,549	△1,012
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	4,397	4,170	△227
歯科口腔外科	879	759	△120	5,177	5,977	800
リハビリテーション科	0	0	0	2,240	2,298	58
麻酔科	240	251	11	7,748	8,708	960
計	43,031	39,224	△3,807	93,502	94,879	1,377

入院では新型コロナウイルス感染症の感染拡大時において複数回にわたり院内感染が発生し、入院患者の受入れを制限したことが大きく影響し、最も延患者数の多い内科では、2,102人(8.2%)の減少となっている。

外来では医師の退職が要因の一つとなり、眼科で1,012人(18.2%)減少したが、発熱等の症状がある新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ疑いの患者が増加したことにより、小児科で461人(10.3%)増加した。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりである。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	その他	
2年度	403	642	586	8	250	5	11	3	1,505 (363)
3年度	400	686	576	9	304	1	13	4	1,593 (368)
4年度	403	1,003	644	8	473	0	11	11	2,150 (446)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の()は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な西宮市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当している。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施している。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

4年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	会計年度任 用職員A	会計年度任 用職員B	計	100床当たり職員数		
					西宮市		公立 平均
					3年度	4年度	3年度
医 師	46	22 (16.7)	0 (0.0)	68 (62.7)	25.1	24.4	19.9
看 護 部 門	126	37 (28.2)	26 (19.8)	189 (174.0)	65.6	67.7	81.5
薬 剤 部 門	12	1 (0.8)	4 (2.6)	17 (15.4)	6.1	6.0	3.9
事 務 部 門	20	20 (14.9)	10 (7.7)	50 (42.6)	16.0	16.6	18.6
給 食 部 門	2	3 (2.3)	1 (1.0)	6 (5.3)	2.1	2.1	2.5
放 射 線 部 門	12	1 (0.7)	0 (0.0)	13 (12.7)	5.0	4.9	3.6
臨 床 検 査 部 門	9	2 (1.7)	5 (2.8)	16 (13.5)	5.1	5.3	4.8
そ の 他 職 員	14	11 (9.1)	48 (32.5)	73 (55.6)	21.1	21.6	14.5
計	241	97 (74.4)	94 (66.4)	432 (381.8)	146.1	148.6	149.3

注 ()は通年の常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定

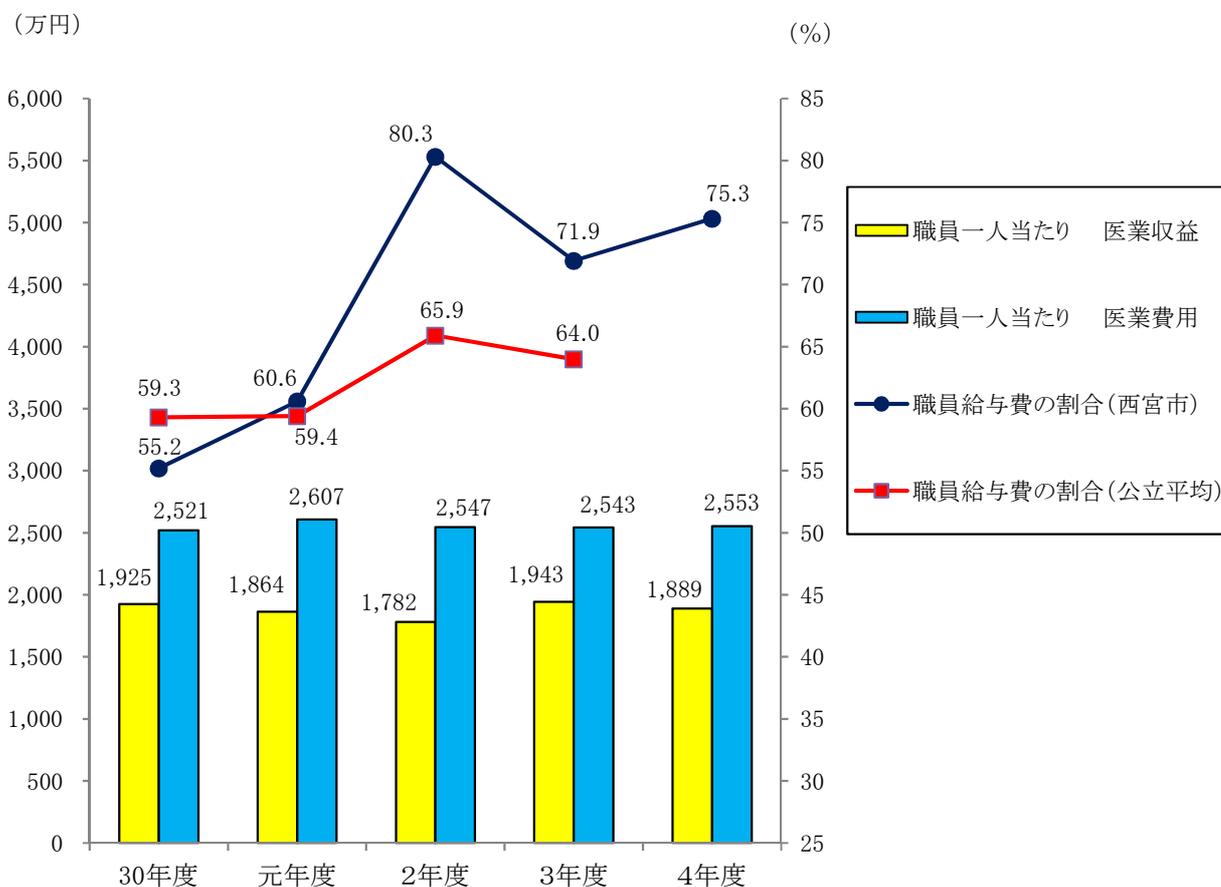
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(会計年度任用職員A・Bは常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	西宮市			公立平均	
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度
医師	入院	1.8	1.9	1.8	4.8
	外来	3.8	4.0	4.4	7.5
看護部門	入院	0.7	0.8	0.7	0.9
	外来	1.5	1.7	1.7	1.4

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりである。



- 注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100
 注2 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を各々除く。
 注3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。
 注4 2年度以降の職員給与費の割合について、●(西宮市)と■(公立平均)は、職員給与費に会計年度任用職員A・Bの報酬を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

4年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	6,176,226,000	6,460,884,992	284,658,992	104.6
医業収益	4,672,353,000	4,577,709,665	△94,643,335	98.0
入院収益	2,641,509,000	2,496,831,935	△144,677,065	94.5
外来収益	1,537,461,000	1,567,199,757	29,738,757	101.9
その他医業収益	493,383,000	513,677,973	20,294,973	104.1
医業外収益	1,482,550,000	1,861,371,379	378,821,379	125.6
国県補助金	774,465,000	1,176,208,868	401,743,868	151.9
一般会計負担金	437,599,000	437,598,715	△285	100.0
一般会計補助金	213,689,000	189,995,871	△23,693,129	88.9
雑収益	8,000	1,558	△6,442	19.5
長期前受金戻入	27,708,000	27,706,154	△1,846	100.0
その他医業外収益	29,081,000	29,860,213	779,213	102.7
特別利益	21,323,000	21,803,948	480,948	102.3
過年度損益修正益	6,323,000	6,803,948	480,948	107.6
その他特別利益	15,000,000	15,000,000	0	100.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は26,624,162円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,670,570,000	6,450,051,536	220,518,464	96.7
医業費用	6,511,460,000	6,300,278,012	211,181,988	96.8
給与費	3,330,329,000	3,281,195,755	49,133,245	98.5
材料費	1,232,809,000	1,156,508,848	76,300,152	93.8
経費	1,496,483,000	1,419,226,927	77,256,073	94.8
減価償却費	417,798,000	417,797,277	723	100.0
資産減耗費	2,504,000	968,816	1,535,184	38.7
研究研修費	31,537,000	24,580,389	6,956,611	77.9
医業外費用	114,749,000	109,263,826	5,485,174	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,508,000	3,450,678	57,322	98.4
消費税及び地方消費税	17,070,000	17,069,600	400	100.0
長期前払消費税額償却	25,799,000	25,798,430	570	100.0
雑支出	68,372,000	62,945,118	5,426,882	92.1
特別損失	42,361,000	40,509,698	1,851,302	95.6
過年度損益修正損	21,811,000	19,959,698	1,851,302	91.5
その他特別損失	20,550,000	20,550,000	0	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は147,519,486円)。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	273,826,000	273,248,500	△577,500	99.8
企業債	61,000,000	61,000,000	0	100.0
出資金	210,006,000	209,536,000	△470,000	99.8
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	2,820,000	2,712,500	△107,500	96.2
補助金	0	0	0	—
寄附金	0	0	0	—

注 仮受消費税及び地方消費税は0円

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	564,326,000	553,386,766	10,939,234	98.1
建設改良費	89,000,000	78,061,500	10,938,500	87.7
建設改良工事費	9,000,000	8,335,800	664,200	92.6
資産購入費	80,000,000	69,725,700	10,274,300	87.2
企業債償還金	467,676,000	467,675,266	734	100.0
他会計からの長期借入金償還金	7,200,000	7,200,000	0	100.0
投資	450,000	450,000	0	100.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は7,096,500円)。

建設改良費は、建設改良工事費で中央処置室等補修工事等833万円、資産購入費で超音波画像診断装置一式等あわせて38点の医療機器等6,972万円となっている。

3 経 営 成 績

4年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

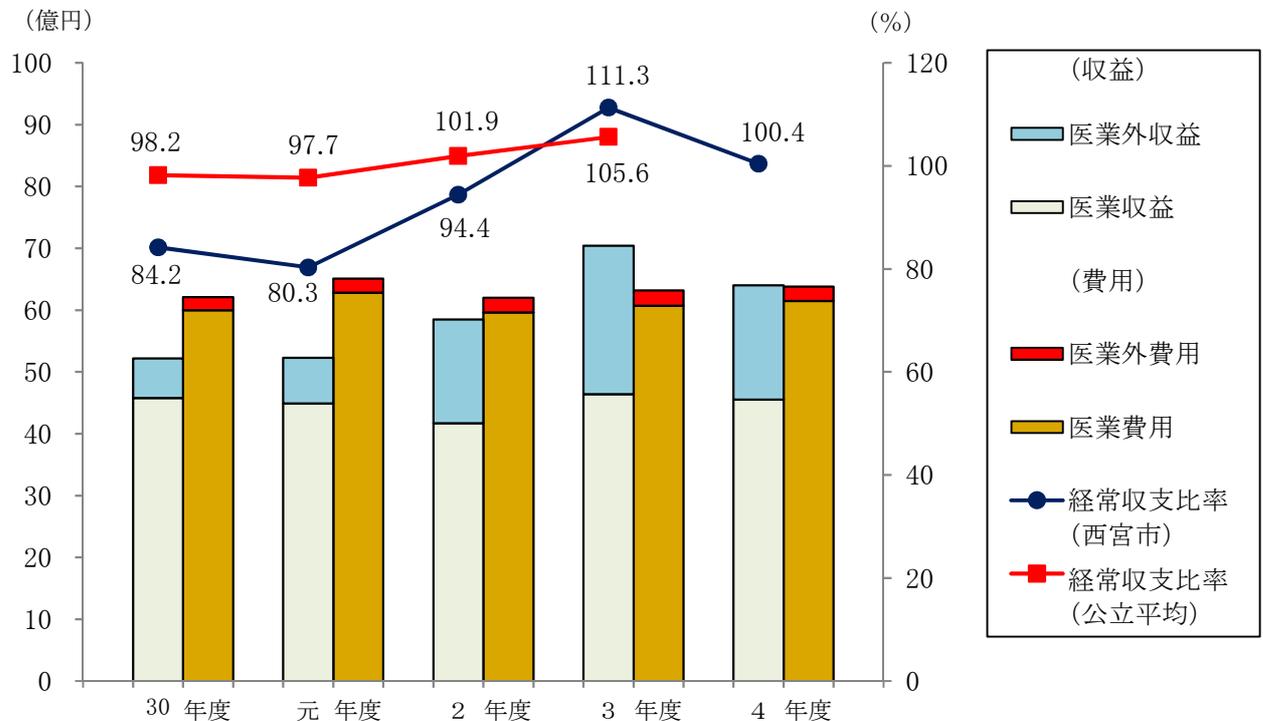
区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増減率
経常収益 (A)	7,048,434,335	6,412,482,782	△635,951,553	△9.0
医業収益 (B)	4,645,738,520	4,553,097,969	△92,640,551	△2.0
医業外収益	2,402,695,815	1,859,384,813	△543,311,002	△22.6
経常費用 (C)	6,333,479,315	6,387,562,057	54,082,742	0.9
医業費用 (D)	6,079,843,215	6,152,839,355	72,996,140	1.2
医業外費用	253,636,100	234,722,702	△18,913,398	△7.5
経常損益 (E=A-C)	714,955,020	24,920,725	△690,034,295	—
特別利益 (F)	42,206,132	21,778,048	△20,428,084	△48.4
特別損失 (G)	41,403,858	40,428,869	△974,989	△2.4
純損益 (H=E+F-G)	715,757,294	6,269,904	△709,487,390	—
医業収支比率 (B/D×100)	76.4	74.0	△2.4	—
経常収支比率 (A/C×100)	111.3	100.4	△10.9	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100)	111.2	100.1	△11.1	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

4年度の経常損益は、経常収益 64 億 1,248 万円に対し経常費用 63 億 8,756 万円で、差引き 2,492 万円の経常利益となり、これに特別利益 2,177 万円及び特別損失 4,042 万円を加減した 626 万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 45 億 5,309 万円で、9,264 万円 (2.0%) 減少している。

このうち、入院収益は 24 億 9,630 万円で、8,978 万円 (3.5%) 減少している。これは4年度においても引続き兵庫県から重点医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟を設けて運用していたが、感染拡大時において院内感染が発生し、感染者が確認された病棟への入院患者の受入れを制限した影響により、入院延患者数が 3,807 人減少したことによるものである。

外来収益は 15 億 6,676 万円で、109 万円 (0.1%) 減少している。これは外来延患者数が 1,377 人増加したが、外科の化学療法件数の減に伴い、一人平均診療単価が 255 円減少したことによるものである。

その他医業収益は 4 億 9,003 万円で、176 万円 (0.4%) 減少している。これは主として、救急医療確保経費の減により一般会計負担金が 1,115 万円減少したことによるものである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は18億5,938万円で、5億4,331万円(22.6%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関体制整備事業補助金(空床補償)が5億275万円(30.5%)減少したことによるものである。

イ 特別利益

特別利益は2,177万円で、2,042万円(48.4%)減少している。これは主として、医療裁判の和解金の保険料収入により、その他特別利益が1,500万円(皆増)増加したが、過年度における診療報酬加算分の過年度損益修正益が、3,542万円(83.9%)減少したことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用

医業費用は61億5,283万円で、7,299万円(1.2%)増加している。これは主として、原油価格等の高騰により、光熱水費が6,366万円(51.7%)、2年度に更新し、3年度は一部無償であった医療情報システムの保守点検業務委託料が有償となったことにより、委託料が2,558万円(4.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億3,472万円で、1,891万円(7.5%)減少している。これは主として、固定資産に係る控除対象外消費税償却である長期前払消費税額償却が、2,021万円(43.9%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は4,042万円で、97万円(2.4%)減少している。これは主として、修学資金貸付金の返戻免除及び医療裁判の和解金支出として、その他特別損失が2,055万円(皆増)増加したが、過年度における診療報酬減額手続分の過年度損益修正損が2,152万円(52.0%)減少したことによるものである。

なお、4年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,197,042,201	50.5	3,279,711,233	51.3	82,669,032	2.6
材料費	1,164,985,790	18.4	1,112,074,384	17.4	△52,911,406	△4.5
薬品費	785,036,138	12.4	756,203,532	11.8	△28,832,606	△3.7
診療材料費	371,515,844	5.9	347,719,018	5.4	△23,796,826	△6.4
給食材料費	4,993,418	0.1	5,076,934	0.1	83,516	1.7
医療消耗備品費	3,440,390	0.1	3,074,900	0.0	△365,490	△10.6
経費	1,224,411,502	19.3	1,319,005,697	20.6	94,594,195	7.7
報償費	124,067,450	2.0	127,125,249	2.0	3,057,799	2.5

光熱水費	123,081,306	1.9	186,750,181	2.9	63,668,875	51.7
修繕費	38,188,584	0.6	33,904,876	0.5	△4,283,708	△11.2
委託料	627,445,784	9.9	653,034,551	10.2	25,588,767	4.1
負担金	168,816,379	2.7	171,501,281	2.7	2,684,902	1.6
その他経費	142,811,999	2.3	146,689,559	2.3	3,877,560	2.7
減価償却費	472,473,348	7.5	417,797,277	6.5	△54,676,071	△11.6
資産減耗費	386,537	0.0	968,816	0.0	582,279	150.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,765,630	0.1	3,450,678	0.1	△314,952	△8.4
その他費用	270,414,307	4.3	254,553,972	4.0	△15,860,335	△5.9
計	6,333,479,315	100.0	6,387,562,057	100.0	54,082,742	0.9

注1 各科目の増減については、4-22・4-23ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 給与費は32億7,971万円で、8,266万円(2.6%)増加している。これは主として、コロナ禍前より減少が続いていた会計年度任用職員の看護師等の採用により報酬が3,330万円(6.1%)増加したことによるものである。
- (イ) 材料費は11億1,207万円で、5,291万円(4.5%)減少している。これは主として、入院患者数が減少となり、また抗がん剤を後発品に切り替えたこと等から薬品費が2,883万円(3.7%)、循環器内科の心臓カテーテル関連の手術が減少したことから診療材料費が2,379万円(6.4%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (ウ) 経費は13億1,900万円で、9,459万円(7.7%)増加している。これは主として、原油価格等の高騰により光熱水費が6,366万円(51.7%)、2年度に更新し、3年度は一部無償であった医療情報システムの保守点検業務委託料が有償となったこと等により委託料が2,558万円(4.1%)、企業債の一部繰上返済を行ったことから補償及び賠償金が507万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は4億1,779万円で、5,467万円(11.6%)減少している。これは、MRIの償却終了により機械備品減価償却費が3,474万円(9.5%)、病院本館(昭和49年築)の償却終了により建物減価償却費が1,993万円(19.1%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (オ) 資産減耗費は96万円で、58万円(150.6%)増加している。これは主として、機器の更新により全身麻酔器を除却したことによるものである。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は345万円で、31万円(8.4%)減少している。これは主として、企業債利息が減少したことによるものである。
- (キ) その他費用は2億5,455万円で、1,586万円(5.9%)減少している。これは主として、長期前払消費税額償却が2,021万円(43.9%)減少したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度
収益的収入	834,753,966	835,777,425	881,116,624
医業収益(一般会計負担金)	265,890,630	264,675,390	253,522,038
救急医療確保経費	235,702,000	234,520,000	225,626,000
保健衛生行政事務経費	30,188,630	30,155,390	27,896,038
医業外収益(一般会計負担金)	353,120,805	380,765,338	437,598,715
高度・特殊医療経費	171,354,000	174,558,000	184,121,000
企業債利子償還経費	2,542,805	2,081,338	1,759,715
その他の経費	179,224,000	204,126,000	251,718,000
医業外収益(一般会計補助金)	215,742,531	190,336,697	189,995,871
医師研究研修経費	5,485,578	6,902,837	7,457,856
その他の経費	210,256,953	183,433,860	182,538,015
資本的収入	933,737,766	332,725,174	209,536,000
一般会計出資金	634,978,166	332,725,174	209,536,000
企業債元金償還経費	625,777,866	325,066,439	201,005,250
建設改良経費	9,200,300	7,658,735	8,530,750
一般会計補助金	298,759,600	0	0
計	1,768,491,732	1,168,502,599	1,090,652,624

4 財 政 状 態

4年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,487,942,418	70.9	4,113,621,392	66.6	△374,321,026	△8.3
	流動資産	1,840,512,490	29.1	2,058,822,686	33.4	218,310,196	11.9
	資産合計	6,328,454,908	100.0	6,172,444,078	100.0	△156,010,830	△2.5
負 債	負債	6,579,472,407	104.0	6,207,655,673	100.6	△371,816,734	△5.7
	固定負債	5,100,412,769	80.6	4,890,923,002	79.2	△209,489,767	△4.1
	流動負債	1,247,301,402	19.7	1,112,249,589	18.0	△135,051,813	△10.8
	繰延収益	231,758,236	3.7	204,483,082	3.3	△27,275,154	△11.8
資 本	資本	△251,017,499	△4.0	△35,211,595	△0.6	215,805,904	—
	資本金	14,518,300,920	229.4	14,727,836,920	238.6	209,536,000	1.4
	剰余金	△14,769,318,419	△233.4	△14,763,048,515	△239.2	6,269,904	—
負債・資本合計	6,328,454,908	100.0	6,172,444,078	100.0	△156,010,830	△2.5	

注 各科目の増減については、4-20・4-21ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資産

資産は61億7,244万円で、1億5,601万円(2.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は41億1,362万円で、3億7,432万円(8.3%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は40億5,829万円で、3億4,737万円(7.9%)減少している。

土地は15億4,498万円で、4年度の増減はない。

建物は16億3,112万円で、7,705万円(4.5%)減少している。これは院内の中央処置室等補修工事等の補修的工事で757万円増加したが、減価償却により8,463万円減少したことによるものである。

構築物は3,077万円で、減価償却により304万円(9.0%)減少している。

器械及び備品は8億5,140万円で、2億6,726万円(23.9%)減少している。これは超音波画像診断装置等の購入で6,381万円増加したが、減価償却により3億3,011万円、除却により1,937万円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は5,533万円で、2,695万円(32.8%)減少している。

長期貸付金は1,104万円で、781万円(41.4%)減少している。これは、貸付により45万円増加したが、返還免除等により826万円減少したことによるものである。

長期前払消費税は4,429万円で、1,913万円(30.2%)減少している。これは、控除対象外消費税分で665万円増加したが、長期前払消費税額償却により2,579万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は20億5,882万円で、2億1,831万円(11.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は9億50万円で、1億3,945万円(18.3%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための国からの補助金である病床確保料を収入したことによるものである。(4-24・4-25 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は11億3,713万円で、7,500万円(7.1%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための国からの補助金である病床確保料に係る医業外未収金が4,807万円増加したことによるものである。未収金のうち、医業未収金は現年度分7億1,883万円、過年度分1,612万円、医業外未収金は現年度分のみで4億275万円となっている。なお、5年5月末現在の現年度分の医業未収金は1,112万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	2年度	3年度	4年度
件 数	705	714	685
金 額	14,941,629	15,536,073	16,127,286

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は2,117万円で、385万円(22.2%)増加している。

(エ) 前払金

4年度は、前払金はなく、7千円(皆減)減少している。

(2) 負 債

負債は62億765万円で、3億7,181万円(5.7%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は48億9,092万円で、2億948万円(4.1%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は3億7,052万円で、2億2,889万円(38.2%)減少している。これは、医療機器購入に伴う企業債の借入れにより6,100万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務及び繰上償還する債務を流動負債に振替えたことにより2億8,989万円減少したことによるものである。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は34億9,545万円で、530万円(0.2%)減少している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことによるものである。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は10億2,493万円で、2,470万円(2.5%)増加している。これは、退職手当として引当金を取崩したことにより9,266万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億1,736万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は11億1,224万円で、1億3,505万円(10.8%)減少している。

(ア) 一時借入金

4年度は、一時借入金はない。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は530万円で、190万円(26.4%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより530万円増加したが、長期借入金償還金として一般会計に償還したことで720万円減少したことによるものである。

(ウ) 企業債

企業債は2億1,816万円で、1億7,778万円(44.9%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより2億8,989万円増加したが、元金を償還したことで4億6,767

万円減少したことによるものである。

(エ) 未払金

未払金は6億9,644万円で、1,606万円(2.4%)増加している。

(オ) 引当金

引当金は1億6,341万円で、1,886万円(13.0%)増加している。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億2,090万円及び法定福利費引当金2,364万円を取崩したが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億3,702万円及び法定福利費引当金2,638万円を計上したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は2,892万円で、970万円(50.5%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金2億448万円で、2,727万円(11.8%)減少している。

長期前受金は期末残高6億1,477万円から、長期前受金収益化累計額4億1,029万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本はマイナス3,521万円で、2億1,580万円増加している。

ア 資本金

資本金は147億2,783万円で、2億953万円(1.4%)増加している。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費2億100万円、建設改良工事費及び資産購入費853万円である。

イ 剰余金

剰余金はマイナス147億6,304万円で、626万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は8億7,560万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金156億3,864万円は、3年度からの繰越欠損金156億4,491万円が当年度純利益626万円により改善したものである。

5 経営改善の実施状況等

市は平成31年1月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意した。これまでの中央病院の取組みとしては、平成27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきた。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成27年度からの2年間の実績を踏まえ、取組み内容と経営指標を見直すため、平成29年3月に改定した。

そして、元年度においては県立西宮病院との統合による中央病院の閉院を踏まえた見直しに着手し、2年4月にさらなる改定を行い、計画期間を5年度までと定め、病床稼働率80%の達成を目標として掲げている。改定後のプランでは、統合までの間、現施設・設備等を十分活用し、市民の生命と健康を守る役割を果たすため、経営改善に向けた取組みを強化することとした。なお、現改革プランについては、国から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」として位置付けるとともに、新型コロナウイルス感染症対応等による医療環境の変化を踏まえた内容とするため、5年度中に経営改革プランを見直す予定としている。

4年度においては、前年度に引続き各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動や病院事業管理者を中心としたタスクフォースにおいて診療科毎にヒアリングを行い、各診療科の状況把握や経営意識の醸成に取り組んだ。また、費用削減として、引続き診療材料について安価な同種同効品への切替えの促進を実施した。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりである。

入院・外来患者数、診療単価等

区 分	単 位	実績	目標値			
		4年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院患者数	人	108	140	143	146	148
平均入院診療単価	円	63,655	54,300	53,500	53,000	53,000
外来患者数	人	390	430	433	437	440
平均外来診療単価	円	16,517	16,000	16,000	16,000	16,000
材料費対 医業収益比率	%	25	25	25	25	25
職員給与費対 医業収益比率	%	57 (75)	53	53	52	51

注 4年度実績の「職員給与費対医業収益比率」の割合について()は、職員給与費に会計年度任用職員A・Bの報酬を含む。

総収益・総費用

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	4年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	6,460	5,681	5,702	5,757	5,815
総費用	6,450	6,656	6,678	6,617	6,505
収支差引	10	△975	△976	△860	△690

6 監査委員の意見

以上が、4年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

4年度の経営成績は、経常収益64億1,248万円に対し経常費用63億8,756万円で、差引き2,492万円の経常利益となっている。これに特別利益2,177万円と特別損失4,042万円を加減すると純利益は626万円となり、3年度に比べ7億948万円純利益が減少している。純利益626万円に前年度繰越欠損金156億4,491万円を加えた156億3,864万円が当年度未処理欠損金となっている。

県立西宮病院との統合に向け、平成31年1月に県市で統合再編に係る基本協定を締結し、2年2月には、診療機能や病床数を定める基本計画を策定した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大などの状況に鑑み、同年10月に計画の見直しを行い、感染症対応機能の充実・強化と救急ワークステーションとの連携について追記した。また、検討体制として、両病院に統合推進本部会議、専門部会、ワーキンググループを設置している。

直近の取組みとして、4年度に統合新病院の建設等工事の入札を実施したが、物価上昇による建設費用の高騰のため不調に終わったものの、予算を増額して対応したことにより、5年3月には建設業者が、同年5月には電気及び機械の業者が決定した。予算を増額した結果、工事費は約147億円増の420億円となり、この内の本市負担額は、約29億円増の62億円となっている。

5年5月には工事に着手し、整地や現場事務所を設置しているところであるが、開院時期は当初の7年度下半期よりも遅れ、8年度上半期の見込みとなっている。

開院まであと約3年となっているが、この開院にあわせて、西宮市病院事業会計では、在職者の退職給付引当金の適正な負担金額の算定、未収金の整理、貯蔵品や備品の数量の適正管理を行うなど、統合に向けた諸業務を適正に行う必要がある。

また、5年度には中央病院経営改革プランを見直すこととしているが、現在の経営改革プランにおける、市一般会計からの財政支援を少しでも減らすという基本的姿勢を堅持しつつ、良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することを目指し、引続き取組みを進められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,152,839,355	95.7	6,079,843,215	85.7	72,996,140	1.2
(1) 給与費	3,279,711,233	51.0	3,197,042,201	45.1	82,669,032	2.6
(2) 材料費	1,112,074,384	17.3	1,164,985,790	16.4	△ 52,911,406	△ 4.5
(3) 経費	1,319,005,697	20.5	1,224,411,502	17.3	94,594,195	7.7
(4) 減価償却費	417,797,277	6.5	472,473,348	6.7	△ 54,676,071	△ 11.6
(5) 資産減耗費	968,816	0.0	386,537	0.0	582,279	150.6
(6) 研究研修費	23,281,948	0.4	20,543,837	0.3	2,738,111	13.3
2 医業外費用	234,722,702	3.7	253,636,100	3.6	△ 18,913,398	△ 7.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,450,678	0.1	3,765,630	0.1	△ 314,952	△ 8.4
(2) 長期前払消費 税額償却	25,798,430	0.4	46,013,425	0.6	△ 20,214,995	△ 43.9
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	205,473,594	3.2	203,857,045	2.9	1,616,549	0.8
3 特別損失	40,428,869	0.6	41,403,858	0.6	△ 974,989	△ 2.4
(1) 過年度損益修正損	19,878,869	0.3	41,403,858	0.6	△ 21,524,989	△ 52.0
(2) その他特別損失	20,550,000	0.3	0	0.0	20,550,000	皆増
小 計	6,427,990,926	100.0	6,374,883,173	100.0	53,107,753	0.8
当年度純利益	6,269,904	—	715,757,294	—	△ 709,487,390	—
合 計	6,434,260,830	—	7,090,640,467	—	△ 656,379,637	△ 9.3

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	4,553,097,969	70.8	4,645,738,520	65.5	△ 92,640,551	△ 2.0
(1) 入院収益	2,496,302,219	38.8	2,586,084,664	36.5	△ 89,782,445	△ 3.5
(2) 外来収益	1,566,764,914	24.4	1,567,858,197	22.1	△ 1,093,283	△ 0.1
(3) その他医業収益	490,030,836	7.6	491,795,659	6.9	△ 1,764,823	△ 0.4
2 医業外収益	1,859,384,813	28.9	2,402,695,815	33.9	△ 543,311,002	△ 22.6
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	1,176,208,868	18.3	1,775,599,973	25.0	△ 599,391,105	△ 33.8
(3) 一般会計負担金	437,598,715	6.8	380,765,338	5.4	56,833,377	14.9
(4) 一般会計補助金	189,995,871	3.0	190,336,697	2.7	△ 340,826	△ 0.2
(5) 雑収益	1,558	0.0	3,642	0.0	△ 2,084	△ 57.2
(6) 長期前受金戻入	27,706,154	0.4	28,783,338	0.4	△ 1,077,184	△ 3.7
(7) その他医業外収益	27,873,647	0.4	27,206,827	0.4	666,820	2.5
3 特別利益	21,778,048	0.3	42,206,132	0.6	△ 20,428,084	△ 48.4
(1) 過年度損益修正益	6,778,048	0.1	42,206,132	0.6	△ 35,428,084	△ 83.9
(2) 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	15,000,000	0.2	0	0.0	15,000,000	皆増
小 計	6,434,260,830	100.0	7,090,640,467	100.0	△ 656,379,637	△ 9.3
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,434,260,830	—	7,090,640,467	—	△ 656,379,637	△ 9.3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	4,113,621,392	66.6	4,487,942,418	70.9	△ 374,321,026	△ 8.3
(1) 有形固定資産	4,058,290,677	65.7	4,405,660,770	69.6	△ 347,370,093	△ 7.9
イ 土地	1,544,983,849	25.0	1,544,983,849	24.4	0	0.0
ロ 建物	1,631,126,684	26.4	1,708,181,346	27.0	△ 77,054,662	△ 4.5
ハ 構築物	30,778,890	0.5	33,828,543	0.5	△ 3,049,653	△ 9.0
ニ 器械及び備品	851,401,254	13.8	1,118,667,032	17.7	△ 267,265,778	△ 23.9
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	55,330,715	0.9	82,281,648	1.3	△ 26,950,933	△ 32.8
イ 長期貸付金	11,040,000	0.2	18,852,500	0.3	△ 7,812,500	△ 41.4
ロ 長期前払消費税	44,290,715	0.7	63,429,148	1.0	△ 19,138,433	△ 30.2
2 流動資産	2,058,822,686	33.4	1,840,512,490	29.1	218,310,196	11.9
(1) 現金預金	900,506,849	14.6	761,047,125	12.0	139,459,724	18.3
(2) 未収金	1,137,136,586	18.4	1,062,132,191	16.8	75,004,395	7.1
(3) 貯蔵品	21,179,251	0.3	17,326,038	0.3	3,853,213	22.2
(4) 前払金	0	0.0	7,136	0.0	△ 7,136	△ 100.0
資産合計	6,172,444,078	100.0	6,328,454,908	100.0	△ 156,010,830	△ 2.5

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度8,587,399,728円、3年度8,188,009,955円である。

2 未収金の貸倒引当金は、4年度577,962円、3年度787,422円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	4,890,923,002	79.2	5,100,412,769	80.6	△ 209,489,767	△ 4.1
(1) 企業債	370,528,289	6.0	599,418,987	9.5	△ 228,890,698	△ 38.2
(2) 他会計借入金	3,495,455,581	56.6	3,500,755,581	55.3	△ 5,300,000	△ 0.2
(3) 退職給付引当金	1,024,939,132	16.6	1,000,238,201	15.8	24,700,931	2.5
2 流動負債	1,112,249,589	18.0	1,247,301,402	19.7	△ 135,051,813	△ 10.8
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	5,300,000	0.1	7,200,000	0.1	△ 1,900,000	△ 26.4
(3) 企業債	218,160,586	3.5	395,945,154	6.3	△ 177,784,568	△ 44.9
(4) 未払金	696,448,290	11.3	680,382,573	10.8	16,065,717	2.4
(5) 引当金	163,413,087	2.6	144,551,917	2.3	18,861,170	13.0
イ 賞与引当金	137,027,693	2.2	120,907,073	1.9	16,120,620	13.3
ロ 法定福利費引当金	26,385,394	0.4	23,644,844	0.4	2,740,550	11.6
(6) その他流動負債	28,927,626	0.5	19,221,758	0.3	9,705,868	50.5
3 繰延収益	204,483,082	3.3	231,758,236	3.7	△ 27,275,154	△ 11.8
(1) 長期前受金	204,483,082	3.3	231,758,236	3.7	△ 27,275,154	△ 11.8
負債計	6,207,655,673	100.6	6,579,472,407	104.0	△ 371,816,734	△ 5.7
4 資本金	14,727,836,920	238.6	14,518,300,920	229.4	209,536,000	1.4
(1) 自己資本金	14,727,836,920	238.6	14,518,300,920	229.4	209,536,000	1.4
5 剰余金	△ 14,763,048,515	△ 239.2	△ 14,769,318,419	△ 233.4	6,269,904	—
(1) 資本剰余金	875,600,000	14.2	875,600,000	13.8	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	850,000,000	13.8	850,000,000	13.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 15,644,918,419	△ 247.2	6,269,904	—
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 15,644,918,419	△ 247.2	6,269,904	—
(繰越利益剰余金年度末残高)	△ 15,644,918,419	△ 253.5	△ 16,360,675,713	△ 258.5	715,757,294	—
(当年度純損益)	6,269,904	0.1	715,757,294	11.3	△ 709,487,390	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 35,211,595	△ 0.6	△ 251,017,499	△ 4.0	215,805,904	—
負債・資本合計	6,172,444,078	100.0	6,328,454,908	100.0	△ 156,010,830	△ 2.5

3 長期前受金の収益化累計額は、4年度410,296,191円、3年度382,590,037円である。

費 用 節 別

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,279,711,233	51.0	3,197,042,201	50.2	82,669,032	2.6
(1) 給料	938,875,516	14.6	928,832,428	14.6	10,043,088	1.1
(2) 手当	1,027,590,947	16.0	1,026,600,425	16.1	990,522	0.1
(3) 賞与引当金繰入額	137,027,693	2.1	120,907,073	1.9	16,120,620	13.3
(4) 報酬	582,417,293	9.1	549,116,535	8.6	33,300,758	6.1
(5) 法定福利費	450,051,782	7.0	441,389,188	6.9	8,662,594	2.0
(6) 同 引当金繰入額	26,385,394	0.4	23,644,844	0.4	2,740,550	11.6
(7) 退職給付費	117,362,608	1.8	106,551,708	1.7	10,810,900	10.1
2 材料費	1,112,074,384	17.3	1,164,985,790	18.3	△ 52,911,406	△ 4.5
(1) 薬品費	756,203,532	11.8	785,036,138	12.3	△ 28,832,606	△ 3.7
(2) 診療材料費	347,719,018	5.4	371,515,844	5.8	△ 23,796,826	△ 6.4
(3) 給食材料費	5,076,934	0.1	4,993,418	0.1	83,516	1.7
(4) 医療消耗備品費	3,074,900	0.0	3,440,390	0.1	△ 365,490	△ 10.6
3 経 費	1,319,005,697	20.5	1,224,411,502	19.2	94,594,195	7.7
(1) 厚生福利費	9,741,047	0.2	9,122,687	0.1	618,360	6.8
(2) 報償費	127,125,249	2.0	124,067,450	1.9	3,057,799	2.5
(3) 旅費交通費	9,632,272	0.1	9,308,283	0.1	323,989	3.5
(4) 職員被服費	532,710	0.0	751,675	0.0	△ 218,965	△ 29.1
(5) 消耗品費	22,753,096	0.4	22,077,144	0.3	675,952	3.1
(6) 消耗備品費	2,134,681	0.0	1,908,610	0.0	226,071	11.8
(7) 光熱水費	186,750,181	2.9	123,081,306	1.9	63,668,875	51.7
(8) 燃料費	213,202	0.0	329,774	0.0	△ 116,572	△ 35.3
(9) 食糧費	33,610	0.0	47,807	0.0	△ 14,197	△ 29.7
(10) 印刷製本費	2,767,250	0.0	2,849,480	0.0	△ 82,230	△ 2.9
(11) 修繕費	33,904,876	0.5	38,188,584	0.6	△ 4,283,708	△ 11.2
(12) 保険料	4,034,386	0.1	3,538,505	0.1	495,881	14.0
(13) 使用料及び賃借料	71,972,960	1.1	74,783,739	1.2	△ 2,810,779	△ 3.8
(14) 委託料	653,034,551	10.2	627,445,784	9.8	25,588,767	4.1
(15) 通信運搬費	5,685,227	0.1	5,679,202	0.1	6,025	0.1
(16) 交際費	20,200	0.0	28,000	0.0	△ 7,800	△ 27.9
(17) 広告料	32,728	0.0	198,633	0.0	△ 165,905	△ 83.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	10,153,311	0.2	10,354,808	0.2	△ 201,497	△ 1.9
(19) 諸会費	1,908,752	0.0	1,833,652	0.0	75,100	4.1
(20) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(21) 補償及び賠償金	5,074,127	0.1	0	0.0	5,074,127	皆増
(22) 負担金	171,501,281	2.7	168,816,379	2.6	2,684,902	1.6
4 減価償却費	417,797,277	6.5	472,473,348	7.4	△ 54,676,071	△ 11.6
(1) 建物減価償却費	84,632,662	1.3	104,568,529	1.6	△ 19,935,867	△ 19.1
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	0.0
(3) 器械備品減価償却費	330,114,962	5.1	364,855,166	5.7	△ 34,740,204	△ 9.5
5 資産減耗費	968,816	0.0	386,537	0.0	582,279	150.6
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	968,816	0.0	386,537	0.0	582,279	150.6
6 研究研修費	23,281,948	0.4	20,543,837	0.3	2,738,111	13.3
(1) 謝金	357,876	0.0	207,447	0.0	150,429	72.5
(2) 図書費	7,514,044	0.1	7,335,180	0.1	178,864	2.4
(3) 旅費	5,678,594	0.1	971,293	0.0	4,707,301	484.6
(4) 研究研修雑費	9,731,434	0.2	12,029,917	0.2	△ 2,298,483	△ 19.1
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,450,678	0.1	3,765,630	0.1	△ 314,952	△ 8.4
(1) 企業債利息	2,830,184	0.0	3,144,470	0.0	△ 314,286	△ 10.0
(2) 長期借入金利息	620,494	0.0	621,160	0.0	△ 666	△ 0.1
(3) 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
8 長期前払消費税額償却	25,798,430	0.4	46,013,425	0.7	△ 20,214,995	△ 43.9
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	205,473,594	3.2	203,857,045	3.2	1,616,549	0.8
(1) 消費税及び 地方消費税雑支出	205,473,594	3.2	203,857,045	3.2	1,616,549	0.8
11 特別損失	40,428,869	0.6	41,403,858	0.6	△ 974,989	△ 2.4
(1) 過年度損益修正損	19,878,869	0.3	41,403,858	0.6	△ 21,524,989	△ 52.0
(2) その他特別損失	20,550,000	0.3	0	0.0	20,550,000	皆増
計	6,427,990,926	100.0	6,374,883,173	100.0	53,107,753	0.8

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	422,395,905	1,102,901,876	△ 680,505,971
(1) 当期純利益	6,269,904	715,757,294	△ 709,487,390
(2) 減価償却費	417,797,277	472,473,348	△ 54,676,071
(3) 固定資産除却費	968,816	386,537	582,279
(4) 長期前払消費税額償却	25,798,430	46,013,425	△ 20,214,995
(5) 看護師奨学金の返還免除額	5,550,000	0	5,550,000
(6) 引当金の増加・減少(△)	43,352,641	16,790,360	26,562,281
(7) 長期前受金戻入	△ 27,706,154	△ 28,783,338	1,077,184
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,450,678	3,765,630	△ 314,952
(9) 未収金の増加(△)・減少	△ 74,794,935	64,370,399	△ 139,165,334
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 3,846,077	803,786	△ 4,649,863
(11) 未払金等の増加・減少(△)	15,849,457	15,430,849	418,608
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	9,705,868	△ 204,106,414	213,812,282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,146,237	△ 647,759,639	572,613,402
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 77,408,737	△ 650,929,639	573,520,902
(2) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
(3) 国県等補助金による収入	0	0	0
(4) 寄附金による収入	0	480,000	△ 480,000
(5) 長期貸付金による支出	△ 450,000	△ 3,450,000	3,000,000
(6) 長期貸付金返還による収入	2,712,500	6,140,000	△ 3,427,500

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,789,944	△ 261,237,090	53,447,146
(1) 一時借入れによる収入	0	0	0
(2) 一時借入金返済による支出	0	0	0
(3) 企業債による収入	61,000,000	60,800,000	200,000
(4) 企業債償還による支出	△ 467,675,266	△ 644,246,634	176,571,368
(5) 一般会計からの借入による収入	0	0	0
(6) 一般会計からの借入金返済による支出	△ 7,200,000	△ 6,750,000	△ 450,000
(7) 一般会計からの出資による収入	209,536,000	332,725,174	△ 123,189,174
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,450,678	△ 3,765,630	314,952
Ⅳ 資金の増加額	139,459,724	193,905,147	△ 54,445,423
Ⅴ 資金期首残高	761,047,125	567,141,978	193,905,147
Ⅵ 資金期末残高	900,506,849	761,047,125	139,459,724

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			3 年 度 全 國 平 均	
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	市 立 平 均	公 立 平 均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	74.2	70.9	66.6	68.6	71.4
	2 固定負債構成比率	81.5	80.6	79.2	48.7	52.3
	3 自己資本構成比率	△ 15.6	△ 0.3	2.7	38.1	34.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	112.8	88.3	81.3	79.1	82.7
	5 固定比率	△ 474.6	△ 23,302.8	2,430.2	180.1	209.7
	6 流動比率	75.4	147.6	185.1	237.3	209.0
	7 当座比率(酸性試験比率)	74.6	146.2	183.2	233.3	202.5
	8 現金預金比率	25.0	61.0	81.0	143.2	119.8
回 轉 率	9 自己資本回轉率	△ 3.16	△ 8.78	60.70	1.58	1.67
	10 固定資産回轉率	0.86	0.99	1.06	0.81	0.74
	11 減価償却率(%)	11.62	14.17	14.25	7.95	7.69
	12 流動資産回轉率	3.23	2.62	2.34	1.90	1.96
	13 未収金回轉率	4.78	4.25	4.14	4.70	4.60

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			3年度全国平均	
		2年度	3年度	4年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 5.6	11.0	0.4	4.82	4.31
	15 総収支比率	94.4	111.2	100.1	106.6	105.6
	16 経常収支比率	94.4	111.3	100.4	106.5	105.6
	17 医業収支比率	70.0	76.4	74.0	88.0	85.1
その他の	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.1	1.3	1.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	177.3	145.2	119.9	148.5	171.9
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	20.3	15.5	11.5	9.2	10.5
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.1	0.1	0.1	1.1	1.2
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	20.4	15.6	11.6	10.3	11.7
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	86.5	76.6	80.4	62.3	64.6
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	17,827	19,438	18,893	12,352	12,408
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,551	18,434	16,839	14,450	15,783
	26 経常損失比率(%)	8.3	△ 15.4	△ 0.5	0.7	1.1
	27 累積欠損金比率(%)	392.2	336.8	343.5	50.6	48.1
28 不良債務比率(%)	△ 2.0	△ 21.2	△ 25.5	0.2	0.2	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失